



上質ないいものを創造する
山形の理想的ものづくりを
このマークで伝えていきます。



令和 5 年 5 月 11 日

県政記者クラブ報道機関 各位

山形県産業労働部雇用・産業人材育成課

令和 4 年山形県労働条件等実態調査結果について

今年度、下記により実施した標記調査について、別添のとおり結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

記

1 調査の目的

県内の民間事業所に勤務している労働者が、現在どのような条件下で働いているのかを把握し、今後の労働行政の基礎資料とする。

2 調査の概要

(1) 調査の期日：令和 4 年 8 月 31 日現在

(2) 調査時期：8 月下旬から 10 月中旬まで

(3) 調査対象：1,500 事業所

経済センサス活動調査（総務省）の対象となる県内事業所のうち、産業分野・事業所規模・地域が偏らないよう、所定の方法により抽出（ただし、常用労働者が 100 人以上の事業所は悉皆調査）

(4) 調査方法：調査票に調査対象事業所が自ら回答を記入する方法

(5) 調査項目：① 労働時間・休日制度等
② 各種休業・休暇制度
③ 女性管理職の登用
④ 非正規労働者の正社員転換
⑤ 職場のハラスメント対策
⑥ 採用と離職
⑦ 働き方改革
⑧ 新型コロナウイルスの影響

【問合せ先】

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室
担当：室長補佐 齋藤 丈彦
電話：023-630-3117
報道監：産業労働部 次長 岡崎